

令和3年度(2021年度)

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 13 佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	佐井寺西土地区画整理事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを行います。						
【概要】 土地区画整理 都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備 都市計画道路 豊中岸部線の整備						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
事業進捗率	%	0.9	2.0	6.7	執行事業費累計/総事業費
成果の説明	本事業は、平成30年度(2018年度)から調査等を進め、令和元年(2019年)7月に都市計画決定を、令和3年(2021年)3月に事業認可を取得し、事業計画を決定しました。令和3年度は社会資本総合整備計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用しながら物件補償や先行取得等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	26,000	19,700	67,000	47,300
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	26,000	19,700	67,000	47,300
給与関係費	30,416	93,268	116,356	23,088
物件費	156,167	220,265	254,516	34,252
維持補修費	-	-	18,741	18,741
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	188	192	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	7,625	8,620	995
退職手当引当金繰入額	13,933	51,552	27,078	△24,474
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	203,150	372,898	425,504	52,606
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△177,150	△353,198	△358,504	△5,306
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	492,553	492,553
特別収入 小計(d)	-	-	492,553	492,553
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	492,553	492,553
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,150	△353,198	134,048	487,247
一般財源充当額	114,207	233,510	273,141	39,632
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,943	△119,689	407,189	526,878

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	佐井寺西土地区画整理事業に係る調査業務(その4)66,043千円 佐井寺西土地区画整理事業に係る環境影響評価業務 38,903千円 ほか
維持補修費	佐井寺西土地区画整理事業造成工事施工に伴う仮設工事 16,358千円 佐井寺西土地区画整理事業に伴う看板設置工事 2,235千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,000	19,700	67,000	47,300
行政サービス活動支出	190,207	323,210	404,950	81,741
行政サービス活動収支差額	△164,207	△303,510	△337,950	△34,441
投資活動収入	50,000	70,000	455,145	385,145
投資活動支出	-	-	709,736	709,736
投資活動収支差額	50,000	70,000	△254,591	△324,591
財務活動収入	-	-	319,400	319,400
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	319,400	319,400
収支差額 合計	△114,207	△233,510	△273,141	△39,632
一般財源充当額	114,207	233,510	273,141	39,632
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 社会資本整備総合交付金 67,000千円
--------------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	543 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり1,123円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	989 円	
	令和3年度	378,781 人	1,123 円	
施行区域面積当たりのコスト	令和元年度	208,000 m <sup>2</sup>	977 円	施行区域面積1m <sup>2</sup> 当たり2,046円のコストがかかっています。
	令和2年度	208,000 m <sup>2</sup>	1,793 円	
	令和3年度	208,000 m <sup>2</sup>	2,046 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債		7,625	247,966	240,341
	未収金	-	-	-	地方債		-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金		-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金		7,625	8,620	995
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金		-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
					その他流動負債		-	239,346	239,346
事業用資産	有形固定資産	-	1,066,490	1,066,490	固定負債		69,607	408,566	338,959
	土地	-	1,048,300	1,048,300	地方債		-	319,400	319,400
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金		-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金		69,607	89,166	19,559
	建設仮勘定	-	18,189	18,189	リース債務		-	-	-
固定資産	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債		-	-	-
	インフラ資産				負債の部合計		77,232	656,532	579,300
	土地	-	-	-	純資産		△77,232	409,957	487,189
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計		△77,232	409,957	487,189
	重要物品	-	-	-					
	図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計		-	1,066,490	1,066,490
	投資その他の資産	-	-	-					
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	-	1,066,490	1,066,490						

Ⅲ 財務構造分析

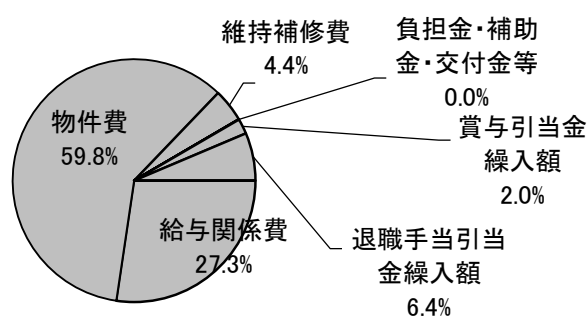
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	15.375 人	245 日	0 日	
給与関係費等	149,004 千円	3,051 千円	0 千円	152,054
内、時間外勤務手当	3,750 千円			

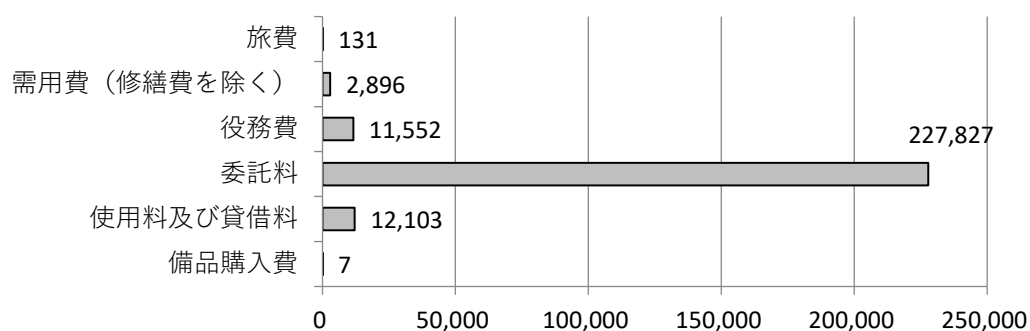
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	減価補償地区により先行取得を行ったため
建設仮勘定	移転補償や実施設計を行ったため
その他流動負債	先行取得用地の土地売買代金に係る完了金が未払のため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		60.0	72.2	24.5	△ 47.7

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業において用地取得や物件補償等があるため、固定資産の計上が増大となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、一般財源の負担軽減に努めます。